

平成27年7月27日  
消 防 庁

## 「人口減少社会における持続可能な消防体制のあり方に関する検討会」の開催

人口減少社会においても持続可能な消防体制を確保するための施策を検討するため、「人口減少社会における持続可能な消防体制のあり方に関する検討会」を開催することとしましたのでお知らせします。

### 1 経緯・目的

我が国は、平成20年をピークとして人口減少局面に入っています。人口減少は、深刻な人手不足を生み出しており、地域社会の様々な基盤の維持を困難としています。

しかし、人口減少社会においても、大規模化する災害、事故に的確に対応し、住民の生命、身体及び財産を守るという消防の責務を十分に果たさなければなりません。

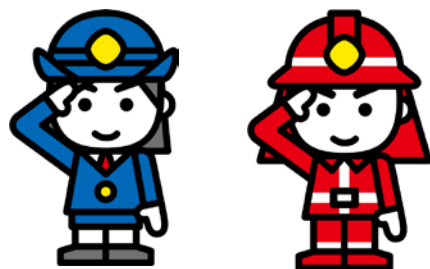
このことから、消防の現状と問題点を整理し、人口減少社会において持続可能な消防体制を確保するための施策の検討を行うことを目的としています。

2 開催要綱 別添1のとおり

3 委員名簿 別添2のとおり

### 4 スケジュール

平成27年8月3日（月）10時から中央合同庁舎第2号館第1会議室にて、第1回検討会を開催します。



(連絡先) 消防庁消防・救急課  
田中課長補佐・高柳事務官・山田事務官  
電 話 03-5253-7522 (直通)  
ファクシミリ 03-5253-7532  
電子メール keibou@ml.soumu.go.jp

## 人口減少社会における持続可能な消防体制のあり方に関する検討会開催要綱

## 1 目的

我が国は、平成20年をピークとして人口減少局面に入っている。人口減少は、深刻な人手不足を生み出しており、地域社会の様々な基盤の維持を困難としている。

しかし、人口減少社会においても、大規模化する災害、事故に的確に対応し、住民の生命、身体及び財産を守るという消防の責務を十分に果たさなければならない。

これらを踏まえ、消防の現状と問題点を整理し、人口減少社会において持続可能な消防体制を確保するための施策の検討を行うため、「人口減少社会における持続可能な消防体制のあり方に関する検討会」を開催する。

## 2 検討項目

- (1) 人口減少社会が消防に与える影響
- (2) 持続可能な消防体制を確保するために取り組むべき課題
- (3) 小規模な消防本部の抱える課題と今後の見通し
- (4) 持続可能な消防体制の確保とは具体的にどのようなものか
- (5) 持続可能な消防体制を実際に確保していくためにどのような推進方策をとる必要があるか

## 3 検討会の構成

- (1) 検討会は、座長及び委員をもって構成する。
- (2) 消防庁長官は、座長及び委員を委嘱する。また、消防庁長官は、オブザーバーの検討会への参加を認めることができる。
- (3) 座長は検討会を代表し、会務を総括する。
- (4) 座長に事故ある場合は、座長が指名した委員がその職務を代理する。
- (5) 座長は、必要に応じて委員以外の学識経験者等を調査検討会に招聘し、意見を聴取することができる。

## 4 任期

座長及び委員の任期は、委嘱の日から平成28年3月31日までとする。

## 5 事務局

検討会に係る事務局を、消防庁消防・救急課に置く。

## 6 雑則

この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項は、座長が定める。

## 附則

この要綱は、平成27年8月3日から実施する。

「人口減少社会における持続可能な消防体制のあり方に関する検討会」委員名簿  
(五十音順：敬称略)

秋本 敏文	日本消防協会会長
板垣 淑子	NHK 放送大型企画開発センターチーフプロデューサー
大江 秀敏	全国消防長会会長
小笠原 克也	山梨県東山梨行政事務組合東山梨消防本部消防長
小西 砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授
小林 恭一	東京理科大学総合研究院教授
坂本 哲也	帝京大学医学部教授
杉本 栄一	京都府京都市消防局長
高島 眞治	香川県高松市消防局長
辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
寺本 光嘉	和歌山県紀美野町町長
外岡 達朗	静岡県危機管理監
山口 伸樹	茨城県笠間市市長
座長 吉井 博明	東京経済大学名誉教授